

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 福岡財務支局長

**【提出日】** 平成31年4月12日

**【四半期会計期間】** 第2期第3四半期(自 平成30年12月1日 至 平成31年2月28日)

**【会社名】** ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社

**【英訳名】** YAMASHITA HEALTH CARE HOLDINGS, INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山下 尚 登

**【本店の所在の場所】** 福岡県福岡市中央区渡辺通三丁目6番15号

**【電話番号】** 092-726-8200 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 伊藤 秀 憲

**【最寄りの連絡場所】** 福岡県福岡市中央区渡辺通三丁目6番15号

**【電話番号】** 092-726-8200 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 伊藤 秀 憲

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第1期 第3四半期 連結累計期間	第2期 第3四半期 連結累計期間	第1期
会計期間		自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日	自 平成30年6月1日 至 平成31年2月28日	自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日
売上高	(千円)	41,552,211	44,374,222	58,692,788
経常利益	(千円)	13,852	286,283	449,514
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	(千円)	△57,415	143,012	220,608
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	28,263	220,575	369,188
純資産額	(千円)	5,932,140	6,427,233	6,273,066
総資産額	(千円)	19,206,996	19,111,706	20,813,957
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	△22.71	56.02	87.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	30.9	33.6	30.1

回次		第1期 第3四半期 連結会計期間	第2期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日	自 平成30年12月1日 至 平成31年2月28日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	△30.06	21.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第1期第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった山下医科器械株式会社の四半期連結財務諸表を引き継いで作成しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

また、第1期第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった山下医科器械株式会社の四半期連結財務諸表を引き継いで作成しております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### ① 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策効果を背景に緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、通商問題の動向が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

医療業界におきましては、質が高く効率的な医療・介護の提供に向けた施策が推進される中、2019年度政府予算案が決定し、「地域医療確保対策の推進」、「医療分野におけるICTの利活用の促進」、「医療従事者の働き方改革の推進」等に新規予算が計上されることとなりました。また、本年10月の消費税率引き上げに伴う診療報酬・介護報酬の改定について、診療報酬はプラス0.41%、薬価はマイナス0.51%（材料価格はプラス0.03%）とすることが決定されております。

当社グループが属する医療機器業界におきましては、医療機関の経営改善に資するサービスの提案力に加え、価格競争力、コスト削減による収益力の向上がより一層求められるなど、企業間の競争がますます激化しております。

このような状況の中、当社グループは、平成30年6月より、グループ3社を当社の直接の子会社として並列化する新体制へと移行し、グループ間の連携強化による営業シナジーの発揮、グループ管理の一元化による管理体制の強化及び効率化に取り組んでおります。

中核事業である医療機器販売業におきましては、顧客である医療機関に対し、医療材料管理の効率化やコスト削減等の提案を積極的に行うなど、顧客本位の営業活動を展開し、地域市場での競争力強化を図ってまいりました。特に、市場拡大が見込まれる医療IT分野におきましては、電子カルテ等の医療情報システム構築支援のほか、合弁事業である医科向け会員ネットワーク（EPARK）の普及拡大に取り組んでおります。また、平成30年6月に、物流部門を統括するMAL（Medical Active Logistics）事業部を新設し、SPD（Supply Processing & Distribution）事業の推進と収益性の向上、及び物流センターとSPDセンターの連携強化による物流の効率化、コスト削減を図っております。その他各種取り組みの結果、当事業においては、一般機器分野をはじめとする5つの事業分野全てで、売上高が前年同四半期累計実績を上回りました。

医療機器製造・販売業におきましては、台湾の医療機器メーカーと協力し、手術器械の単回使用化への取り組みに着手するなど、整形インプラント事業の更なる成長を図っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は443億74百万円（前年同四半期比6.8%増）となりました。利益面につきましては、売上増加に伴う売上総利益の増加や、物流効率化による販売費及び一般管理費の抑制等により、営業利益は2億14百万円（前年同四半期は45百万円の営業損失）、経常利益は2億86百万円（前年同四半期比1,966.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億43百万円（前年同四半期は57百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

〈医療機器販売業〉

医療機器販売業のうち一般機器分野では、結石破碎装置や生体情報モニタリングシステム等の医療機器備品、超音波診断装置等の売上増加により64億16百万円（前年同四半期比20.8%増）となりました。一般消耗品分野では、SPD契約施設における医療機器消耗品の売上増加により161億34百万円（前年同四半期比1.6%増）となりました。内視鏡、サージカル、循環器等により構成される低侵襲治療分野では、内視鏡手術システム等のサージカル備品やIVE（内視鏡処置用医療材料）等の売上増加により121億56百万円（前年同四半期比5.3%増）となりました。整形、理化学、眼科、皮膚・形成、透析により構成される専門分野では、人工関節や骨折治療材料等の整形消耗品、眼底撮影装置等の眼科備品の売上増加により81億58百万円（前年同四半期比6.1%増）となりました。医療情報、設備、医療環境等により構成される情報・サービス分野では、電子カルテシステム等の医療IT機器の売上増加により12億28百万円（前年同四半期比39.9%増）となりました。

この結果、医療機器販売業の売上高は440億95百万円（前年同四半期比6.8%増）、セグメント利益は5億77百万円（前年同四半期比65.0%増）となりました。

〈医療機器製造・販売業〉

医療機器製造・販売業におきましては、主としてグループ開発製品である整形外科用インプラントを製造・販売しており、売上高は2億85百万円（前年同四半期比3.1%増）、セグメント利益は52百万円（前年同四半期比21.4%減）となりました。

〈医療モール事業〉

医療モール事業におきましては、主として賃料収入により売上高は55百万円（前年同四半期比0.2%減）、セグメント利益は7百万円（前年同四半期比4.3%減）となりました。

② 財政状態の分析

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は191億11百万円となり、前連結会計年度末に比べて17億2百万円減少いたしました。流動資産は、主に現金及び預金の減少により、前連結会計年度末に比べて15億56百万円減少し、137億61百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億45百万円減少し、53億49百万円となりました。

（負債及び純資産の部）

当第3四半期連結会計期間末の負債は、支払手形及び買掛金、電子記録債務、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べて18億56百万円減少し、126億84百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べて1億54百万円増加し、64億27百万円となり、自己資本比率は33.6%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結は行われておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成31年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成31年4月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,553,000	2,553,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	2,553,000	2,553,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年12月1日～ 平成31年2月28日	—	2,553,000	—	494,025	—	5,169,812

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年11月30日）の株主名簿に基づき記載しています。

① 【発行済株式】

平成30年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,551,600	25,516	—
単元未満株式	普通株式 1,400	—	—
発行済株式総数	2,553,000	—	—
総株主の議決権	—	25,516	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式71株が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった山下医科器械株式会社の四半期連結財務諸表を引き継いで作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年12月1日から平成31年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年6月1日から平成31年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第1期連結会計年度 有限責任 あずさ監査法人

第2期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 有限責任監査法人トーマツ

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成31年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,753,423	1,497,681
受取手形及び売掛金	10,036,841	9,720,831
有価証券	132,860	—
商品	2,284,475	2,382,828
その他	129,437	181,817
貸倒引当金	△18,114	△21,183
流動資産合計	15,318,924	13,761,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,619,598	3,628,402
減価償却累計額	△1,590,453	△1,677,483
建物及び構築物(純額)	2,029,144	1,950,919
土地	1,660,356	1,660,356
建設仮勘定	8,493	—
その他	641,290	643,603
減価償却累計額	△557,587	△567,469
その他(純額)	83,703	76,133
有形固定資産合計	3,781,698	3,687,409
無形固定資産		
のれん	363,368	333,087
その他	63,103	57,433
無形固定資産合計	426,472	390,520
投資その他の資産		
投資有価証券	709,008	786,879
関係会社株式	25,092	38,821
その他	567,566	447,586
貸倒引当金	△14,805	△1,486
投資その他の資産合計	1,286,862	1,271,801
固定資産合計	5,495,032	5,349,731
資産合計	20,813,957	19,111,706



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成31年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,533,837	7,803,173
電子記録債務	3,999,431	3,673,030
未払法人税等	174,698	4,305
賞与引当金	329,936	146,154
1年内返済予定の長期借入金	150,000	—
その他	579,341	410,432
流動負債合計	13,767,245	12,037,095
固定負債		
長期借入金	150,000	—
退職給付に係る負債	401,979	424,744
その他	221,666	222,633
固定負債合計	773,645	647,378
負債合計	14,540,891	12,684,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	494,025	494,025
資本剰余金	627,796	627,796
利益剰余金	4,858,809	4,935,445
自己株式	△88	△120
株主資本合計	5,980,542	6,057,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	364,703	430,998
退職給付に係る調整累計額	△72,179	△60,911
その他の包括利益累計額合計	292,523	370,086
純資産合計	6,273,066	6,427,233
負債純資産合計	20,813,957	19,111,706

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成31年2月28日)
売上高	41,552,211	44,374,222
売上原価	37,225,169	39,828,183
売上総利益	4,327,042	4,546,039
販売費及び一般管理費	4,372,483	4,331,681
営業利益又は営業損失(△)	△45,441	214,358
営業外収益		
受取利息	7,613	356
受取配当金	7,914	8,608
仕入割引	22,309	21,656
持分法による投資利益	6,798	13,728
受取手数料	14,721	15,472
その他	17,465	18,064
営業外収益合計	76,822	77,887
営業外費用		
支払利息	5,788	1,737
手形売却損	2,327	3,528
創立費	3,895	—
その他	5,516	695
営業外費用合計	17,528	5,961
経常利益	13,852	286,283
特別利益		
有価証券売却益	5,781	—
特別利益合計	5,781	—
特別損失		
有価証券売却損	—	24,212
固定資産売却損	955	—
固定資産除却損	571	—
投資有価証券評価損	67,627	—
特別損失合計	69,154	24,212
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△49,520	262,070
法人税、住民税及び事業税	40,866	41,305
法人税等還付税額	△2,700	△1,667
法人税等調整額	△30,733	79,421
法人税等合計	7,432	119,058
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△56,952	143,012
非支配株主に帰属する四半期純利益	462	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△57,415	143,012

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成31年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△56,952	143,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,223	66,295
退職給付に係る調整額	26,993	11,267
その他の包括利益合計	85,216	77,563
四半期包括利益	28,263	220,575
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,800	220,575
非支配株主に係る四半期包括利益	462	—

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年6月1日 至 平成31年2月28日)
減価償却費	128,458千円	125,617千円
のれんの償却額	30,280千円	30,280千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日)

1. 配当金支払額

当社は平成29年12月1日に単独株式移転により設立した完全親会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社の株主総会において決議された金額です。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月29日 定時株主総会	普通株式 (山下医 科器械株 式会社)	25,054	10.0	平成29年5月31日	平成29年8月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年6月1日 至 平成31年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年8月28日 定時株主総会	普通株式	66,376	26.0	平成30年5月31日	平成30年8月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療機器 販売業	医療機器 製造・販売業	医療モール 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,219,982	277,118	55,110	41,552,211	—	41,552,211
セグメント間の内部売上高 又は振替高	84,229	251	—	84,481	△84,481	—
計	41,304,212	277,369	55,110	41,636,692	△84,481	41,552,211
セグメント利益又は 損失(△)	350,263	66,257	8,037	424,558	△470,000	△45,441

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△470,000千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△439,397千円、棚卸資産の調整額△322千円、のれん償却額△30,280千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「医療機器販売業」において、平成29年6月1日に株式会社トムスの株式を取得したことよりのれんが発生しております。当該事象によるのれんの発生額は403,742千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成30年6月1日 至 平成31年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療機器 販売業	医療機器 製造・販売業	医療モール 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,033,404	285,796	55,021	44,374,222	—	44,374,222
セグメント間の内部売上高 又は振替高	61,738	194	—	61,933	△61,933	—
計	44,095,143	285,991	55,021	44,436,155	△61,933	44,374,222
セグメント利益	577,943	52,065	7,692	637,701	△423,343	214,358

(注) 1. セグメント利益の調整額△423,343千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△392,986千円、棚卸資産の調整額△76千円、のれん償却額△30,280千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成30年6月1日 至 平成31年2月28日)
1 株当たり四半期純利益金額 又は1 株当たり四半期純損失金額(△)	△22.71円	56.02円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△)(千円)	△57,415	143,012
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金 額(△)(千円)	△57,415	143,012
普通株式の期中平均株式数(株)	2,528,430	2,552,932

(注) 潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年4月12日

ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次 男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高尾 圭 輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社の平成30年6月1日から平成31年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年12月1日から平成31年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年6月1日から平成31年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社及び連結子会社の平成31年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成30年5月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成30年4月13日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成30年8月28日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。